

政策研究レポート

2020年度、東海3県・大学の就職支援状況に関する調査

コロナ禍により学生の就職活動や大学による就職支援はオンライン化へと大転換
自発的な情報収集・分析が不得手な学生ほどより苦戦する状況に

研究開発部 [名古屋] 主任研究員 佐々木 雅一

研究員 加藤 千晶

研究員 伊與田 航

2020年2月27日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府が全国の小学校、中学校、高等学校等に対して休業要請をしました。2021年4月入社を予定し就職活動する大学生にとっては、3月1日の企業の採用広報解禁日直前の出来事であり、その後も緊急事態宣言発令などにより、従来のような活動が大きく制限されたといわれています。

本調査は、東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の大学のキャリア支援センターを対象としたアンケート調査により、2020年度の就職活動でどのような問題が生じていたかを把握するとともに、次年度以降の学生が円滑で有意義な就職活動を行うために必要な取り組みを示唆することを目的として実施したものです。

【結果概要】

1. 2020年度におけるキャンパス内への学生の立ち入り可否

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、就職活動が本格化する4月～5月に75%の大学でキャンパス内への立ち入りが原則不可となり、9月までは40%以上の大学で立ち入り不可もしくは申請・許可が必要となり、大きな制限がかけられました。

2. キャリア支援センターにおける就職指導・相談

- 2020年度における大学キャリア支援センターの就職指導・相談は、90%以上の大学がオンライン対応を初めて採用するなど、コロナ禍により対面からオンラインに大きく転換しました。
- 就職指導・相談で生じた課題として、75%の大学が「学生の就職活動の状況が把握しにくくなった」と回答。オンライン化に伴い対面機会が減るなか、学生とキャリア支援センターのコミュニケーションが不足しがちになり、大学が学生の抱える悩みを把握しにくくなっていました。

3. 就職内定状況

- 約60%の大学が学生の内定時期が前年度よりも遅くなったと認識しており、就活ルール撤廃を見据えた内定の早期化傾向に変化が生じました。また、約70%の大学で10月1日時点の内定率が低下しました。
- 2020年10月1日時点で未内定であった学生の傾向として、「就職活動の開始が遅い」、「キャリア支援センターを活用していない」、「就職情報の収集や業界分析が不十分、志望先を絞り込みすぎ」が概ね40%以上となり、自発的に情報を収集・分析できない学生が就職活動で苦戦する傾向がうかがえます。

4. 就職活動の効果を高めるための取り組み

- 約80%の大学では、就職活動で苦戦するような学生にとって就労体験(インターンシップ、アルバイト等)が効果的だと認識しています。

- 学生が就職活動で苦戦しないための方策として、多くの大学では「面接練習、履歴書添削などの就活実践指導」をはじめさまざまな取り組みに外部機関を活用しています。また、現状では大学が活用している例は多くないものの、今後外部機関を活用したいものとして「心理カウンセリング」を挙げています。

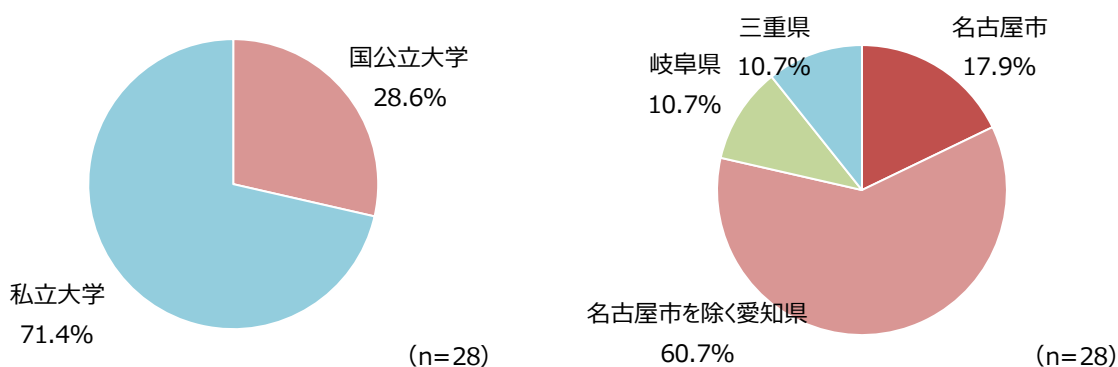
5. 就職先未定のまま卒業・修了する学生への支援

- 約 90%の大学では就職先未定のまま卒業・修了した後も学生に対する支援を継続していますが、そのうち約 90%の大学では連絡がつかなくなったため支援ができなくなっていることを課題として認識しています。
- 卒業後の支援をつなぐ外部連携先が必要、卒業生・修了生向けの支援方針が整備されていないなど、卒業生・修了生に対する支援の仕組みの構築が課題となっています。

■調査概要

調査名	コロナ禍における就職活動支援に関するアンケート調査
調査対象	東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の大学 69校
回収数	28校 (回収率 40.6%)
設問数	17問 (うち 14問は選択肢形式、3問は記述形式)
調査期間	2021年2月12日~3月1日
調査方法	対象となる大学に対してメールにより依頼、依頼文中のURLからウェブ上の調査票にアクセスして回答

回答した大学の構成



1. 2020年度におけるキャンパス内への学生の立ち入り可否

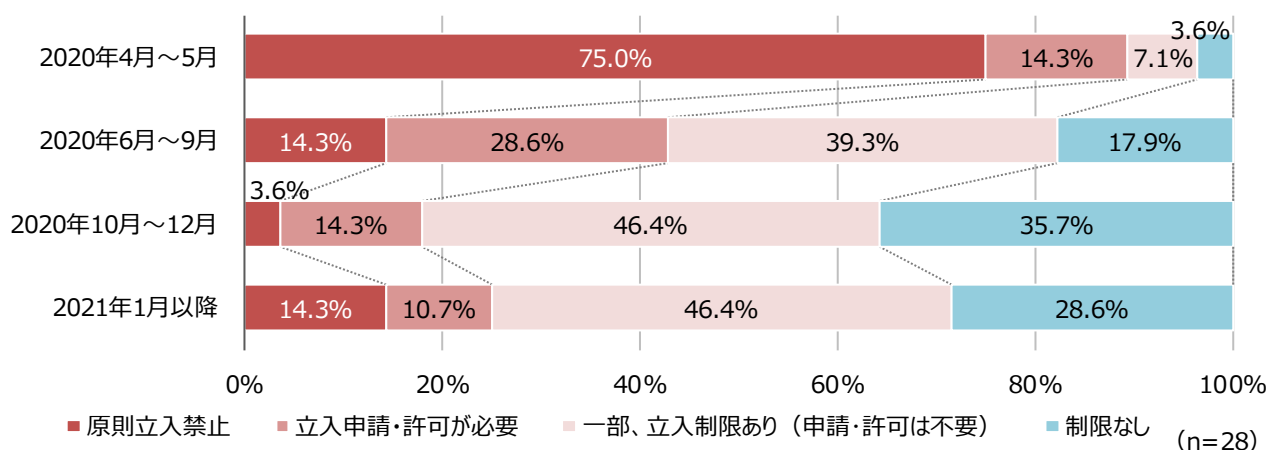
○就職活動が本格化する4月~5月に75%の大学でキャンパス内への立ち入りが原則不可、9月までは40%以上の大学で立ち入り不可もしくは申請・許可が必要となり、大きく制限

1回目の緊急事態宣言期間が含まれる2020年4月~5月は、「原則立入禁止」とした大学が75.0%となりました。就職活動が本格化する時期に、大半の学生がキャンパスに立ち入ることができなかったことが分かります。

2020年6月以降は「原則立入禁止」が大幅に減っていますが、6月~9月は「立入申請・許可が必要」までを合わせると40%を超えています。

多くの大学では、学生が自由にキャンパス内に立ち入れるようになったのは10月以降であったといえます。

2020年度におけるキャンパス内への学生の立入可否



※ 2020年4月~5月 : 概ね1回目の緊急事態宣言期間
2021年1月以降 : 概ね2回目の緊急事態宣言期間

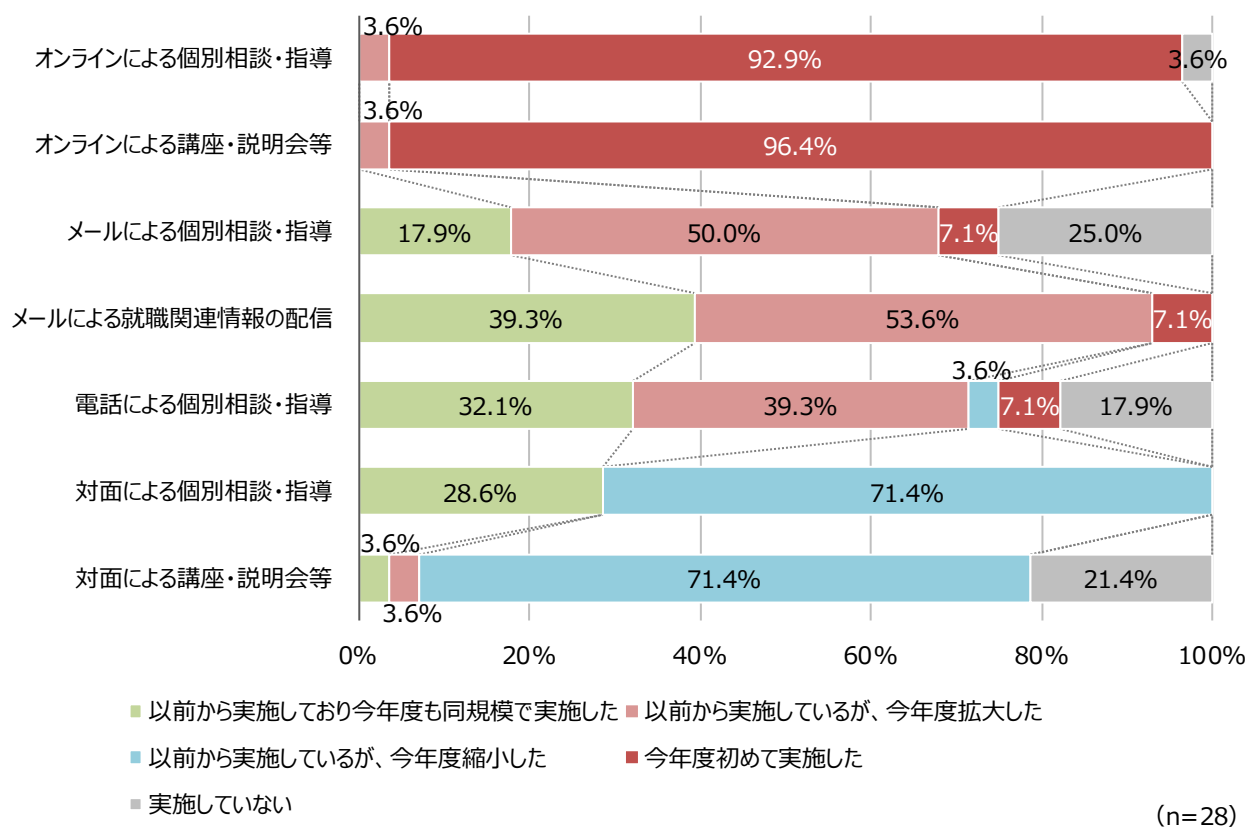
2. キャリア支援センターにおける就職指導・相談

(1) 2020 年度における就職指導・相談の実施状況

○90%以上の大学でオンライン対応を初めて採用するなど、コロナ禍により就職指導・相談は対面からオンラインに大きく転換

キャリア支援センターでの就職指導・相談について、「オンラインによる個別相談・指導」や「オンラインによる講座・説明会等」を「今年度初めて実施した」大学が 90%を超えています。一方、「対面による個別相談・指導」や「対面による講座・説明会等」を「今年度縮小した」大学が 70%を超えています。コロナ禍でキャンパス内への立ち入りが制限されたことにより、就職指導・相談が対面からオンラインに大きく転換したことがわかります。

2020 年度における就職指導・相談の実施状況



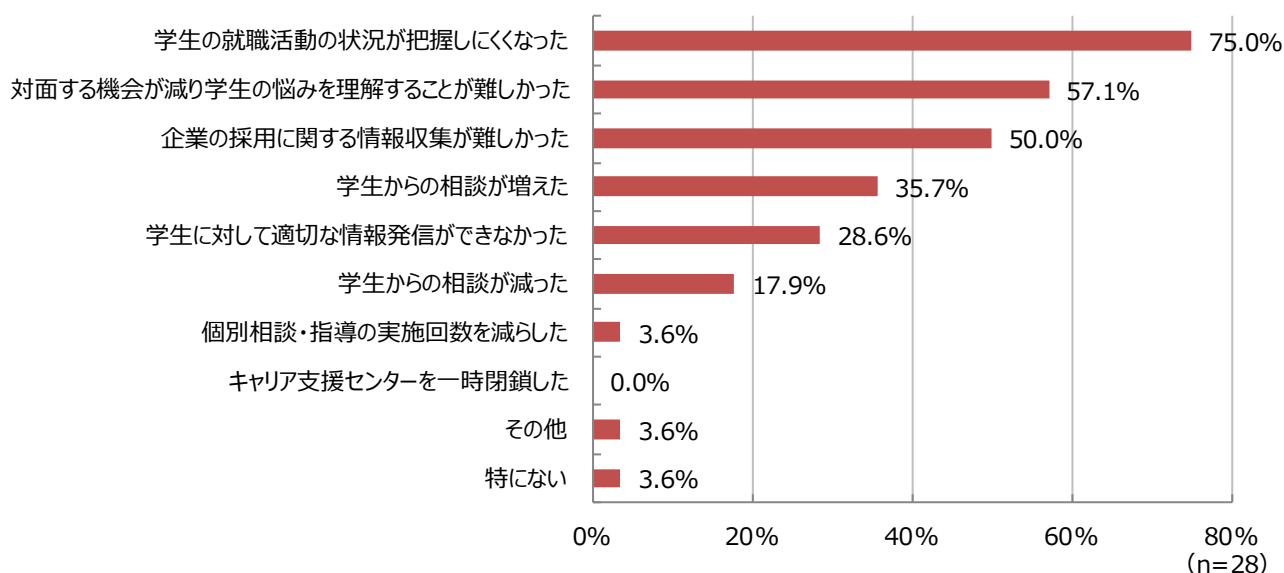
(2) 就職相談・指導で生じた課題

○オンライン化が障壁となり、75%の大学が「学生の就職活動の状況が把握しにくくなった」と回答。オンライン化に伴い対面機会が減るなか、学生とキャリア支援センターのコミュニケーションが不足しがちで、学生の抱える悩みの把握が困難に

2020年度にキャリア支援センターにおいて生じた就職相談・指導の課題は、「学生の就職活動の状況が把握しにくくなった」が75.0%となっています。オンライン化への移行により面談人数が制限される、相談に来ない学生がいるといった回答があり、多くの大学では学生が就職活動を行っているか把握することさえも難しくなったと考えられます。

次いで「対面する機会が減り学生の悩みを理解することが難しかった」が57.1%となっています。オンライン授業の増加に伴い学生の立ち寄りが減る、心理面の相談などオンラインには限界があるといった回答があり、学生とキャリア支援センターのコミュニケーションが不足しがちになっていたことがうかがえます。

就職相談・指導で生じた課題



【主な記述回答】

○学生の就職活動の状況が把握しにくくなった

- ・ 対面支援が大きく制限される中でリモート支援に切り替えたが、どうしても時間制限や対応人数を制限せざるを得ず、学生からの情報が著しく乏しくなった。
- ・ 相談に来ない学生のサポートが必要である。

○対面する機会が減り学生の悩みを理解することが難しかった

- ・ オンライン授業の増加により、大学に来るついでに質問・相談したり、報告する学生が減ったため、コミュニケーションがとれずに十分な就職指導・相談ができなくなった。
- ・ 心理面の相談など、オンラインによる支援には限界がある。
- ・ 学生同士がお互いの状況を把握できておらず、自分の位置をつかめていないことで、不安に陥りやすくなっている。
- ・ 就活について誰かに相談できる環境が失われている。

○企業の採用に関する情報収集が難しかった

- ・ 状況を鑑みれば致し方ないが、採用側の突然の変更や通知漏れが多く、学生の不安が増大した。
- ・ 説明会や採用試験の形式だけでなくスケジュールも変化しているため、変化をつかみ適切な支援を行うことが難しい。

○その他

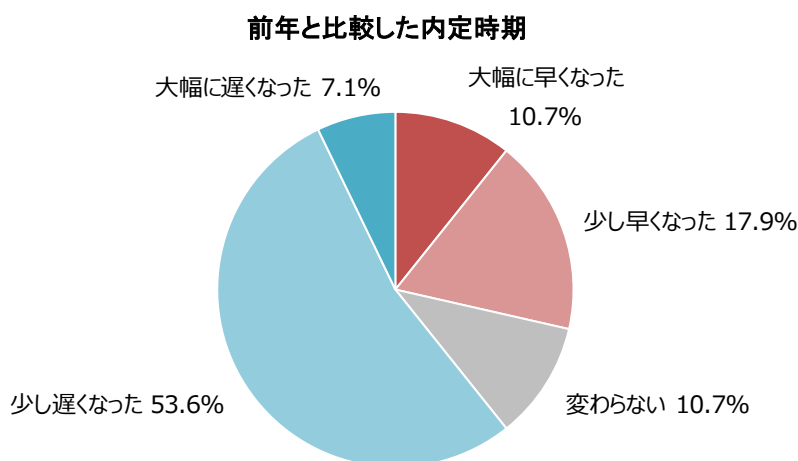
- ・ 情報感度が低い学生への情報伝達とガイダンス・行事への参加促進が困難。
- ・ Web等で発信した情報を学生が見ていない。
- ・ オンラインで開催する就職イベントで予約申込はするが、当日参加しない学生が多い。

3. 就職内定状況

(1) 前年と比較した内定時期

○約 60%の大学が学生の内定時期が遅くなったと認識しており、就活ルール撤廃を見据えた内定の早期化傾向に変化

学生の内定時期が「遅くなった(大幅に遅くなった+少し遅くなった)」と認識している大学は 60.7%であり、「早くなった(大幅に早くなった+少し早くなった)」の 28.6%の 2 倍以上となっています。就活ルールの撤廃を見据えて学生の内定時期が早まる傾向にありましたが、2020 年度については新型コロナウイルス感染拡大が内定時期に影響を及ぼしたことが分かります。

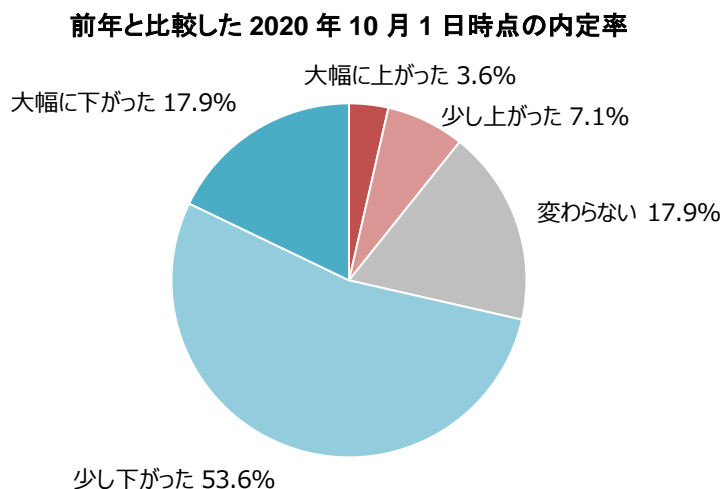


(n=28)

(2) 前年と比較した 2020 年 10 月 1 日時点の内定率

○約 70%の大学で 10 月 1 日時点の内定率が低下

10 月 1 日時点の内定率が「下がった(大幅に下がった+少し下がった)」大学は 71.5%であり、「上がった(大幅に上がった+少し上がった)」の 10.7%を 50 ポイント以上上回っています。文部科学省及び厚生労働省が公表した 2021 年卒業予定の大学生の 10 月 1 日時点の就職内定率も前年同時期より 7.0 ポイント低下^{※1}しましたが、本調査でも「少し下がった」が 53.6%となり、同様の傾向が表れています。



(n=28)

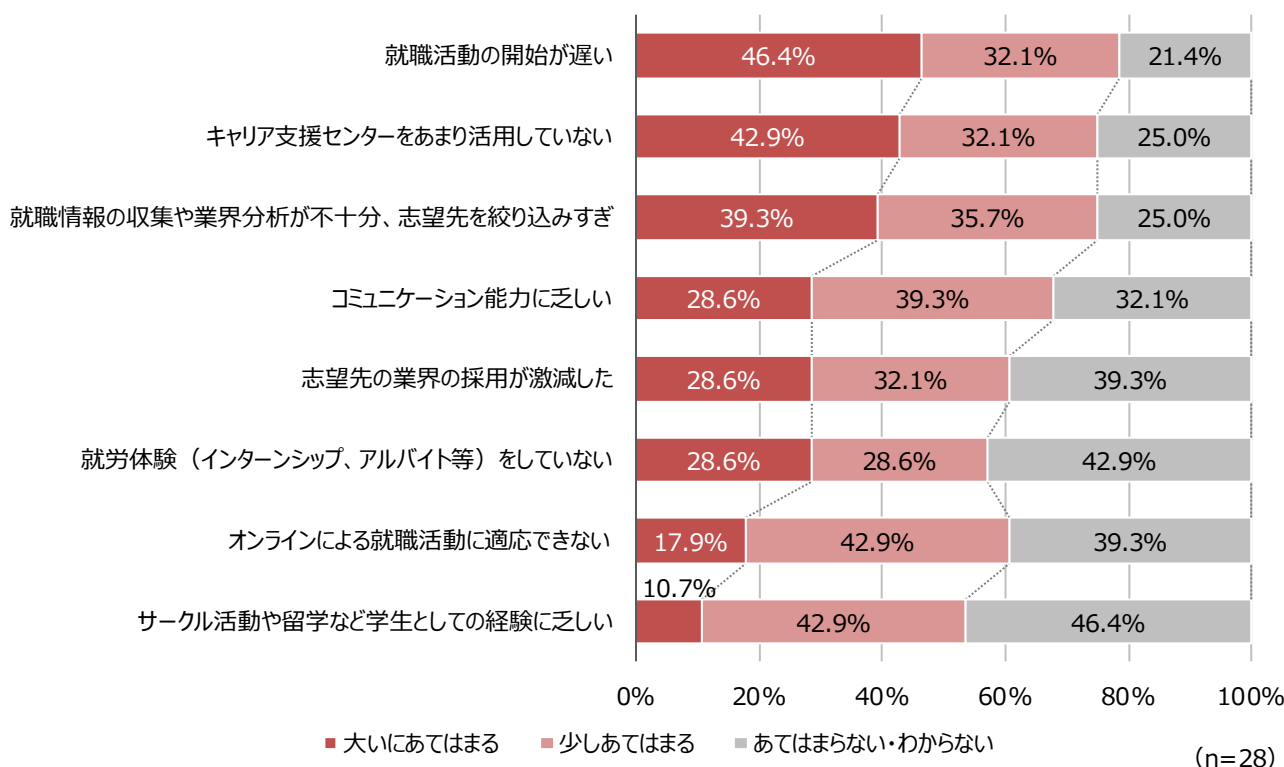
※1 文部科学省・厚生労働省「令和 2 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(10 月 1 日現在)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/11/1422624_00003.htm

(3)2020年10月1日時点で未内定であった学生の傾向

○自発的に情報を収集・分析できない学生が就職活動に苦戦

2020年10月1日時点で未内定であった学生の傾向として「大いに当てはまる」とされたものは、「就職活動の開始が遅い」で46.4%となっています。次いで「キャリア支援センターをあまり活用していない」及び「就職情報の収集や業界分析が不十分、志望先を絞り込みすぎ」が40%前後となっています。就職活動のオンライン化に伴いキャリア支援センターとのコミュニケーションが不足しがちになるなかで、自発的に活動しなければ情報が入手しにくくなっており、就職活動で苦戦している学生に情報収集力に乏しい学生の多いことがうかがえます。

2020年10月1日時点で未内定であった学生の傾向



【主な記述回答】

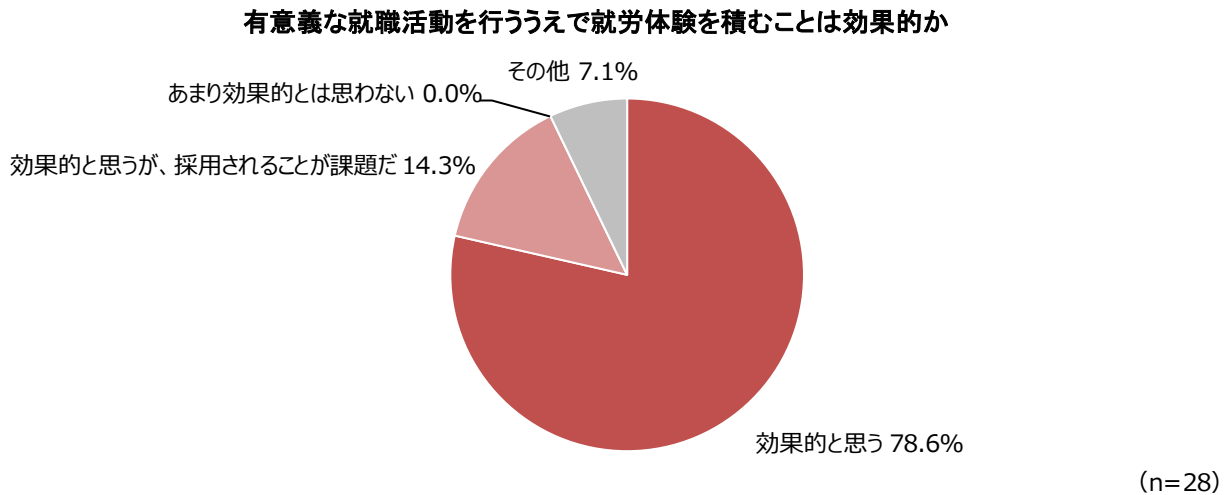
- ・ 自分に都合の良い情報を根拠に就活を先送りした結果、変化に対応する力に乏しい学生が苦労していた。
- ・ 自ら情報収集を行わない。
- ・ 友人が少なく同級生の情報に乏しい。
- ・ 電話連絡しても出ない、こちらからのメールも見ていない。
- ・ 急激な環境の変化に対応できずにモチベーションを維持できない。
- ・ 就職活動のための行動を途中であきらめてしまう。
- ・ 就業意欲が低い。
- ・ コロナ禍であることを理由に安易にフリーターや進学などを選択して状況を先延ばしにしようとする。
- ・ 特定の業界・業種へのこだわりが強い。
- ・ 公務員試験を専願していた。
- ・ 国家公務員の試験スケジュールが後倒しになったことを受けて、10月1日時点での進路未決定者が増加した。

4. 就職活動の効果を高めるための取り組み

(1) 有意義な就職活動を行ううえで就労体験(インターンシップ、アルバイト等)を積むことは効果的か

○約80%の大学では就職活動で苦戦するような学生にとって就労体験が効果的と認識

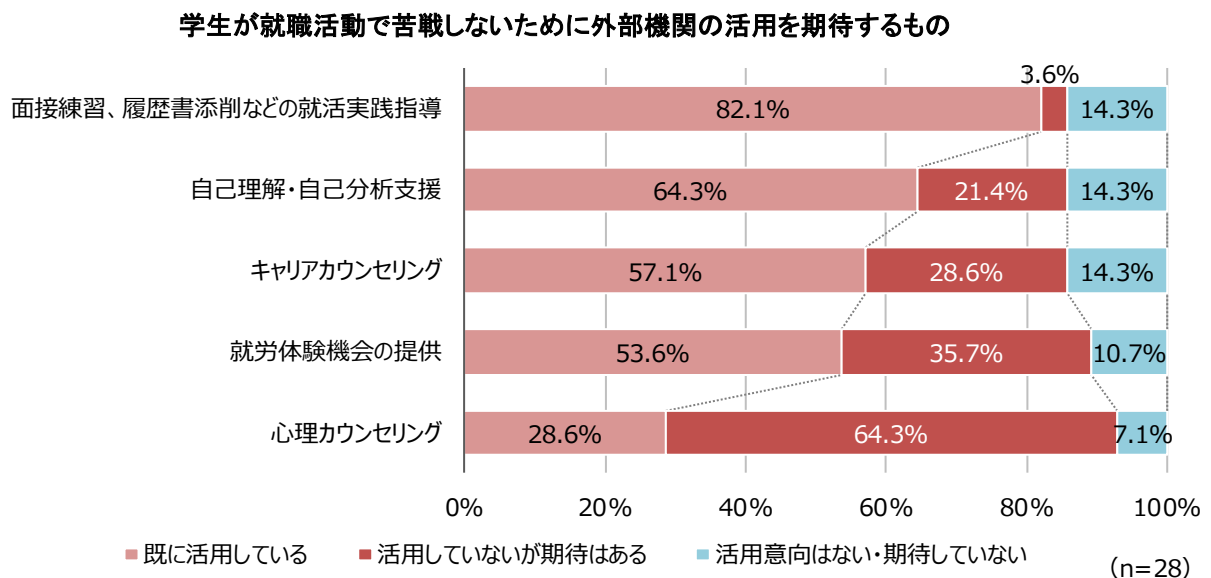
就職活動で苦戦するような学生が就労体験(インターンシップ、アルバイト等)を積むことを「効果的と思う」とした大学は78.6%となっています。就職活動を行うにあたり、就労体験を通じて社会を知ることが重要とみなしている大学が多いことが分かります。



(2) 学生の就職活動支援において外部機関を活用しているか

○外部機関による「心理カウンセリング」を行っていないほとんどの大学が活用を期待

外部機関による「面接練習、履歴書添削などの就活実践指導」を「既に活用している」大学は82.1%におよび、ほとんどの大学で活用していることが分かりました。また、「自己理解・自己分析支援」は64.3%、「キャリアカウンセリング」は57.1%、「就労体験機会の提供」は53.6%となり、50%を超える大学で外部機関を活用しています。一方、「心理カウンセリング」は28.6%と少ないものの、「活用していないが期待はある」が64.3%と多くなっており、外部機関の活用に大きな期待が寄せられています。



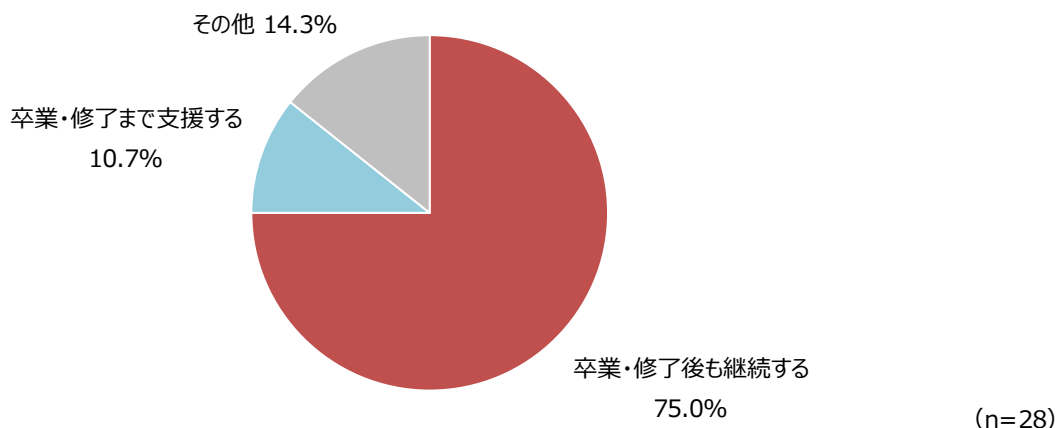
5. 就職先未定のまま卒業・修了する学生への支援

(1) 就職先が決まらない学生に対する支援の継続状況

○約90%の大学では就職先未定のまま卒業・修了した後も学生に対する支援を継続

就職先が決まらない学生に対する支援について、「卒業・修了後も継続する」が75.0%となっています。また、「その他」を回答した大学では、本人からの希望があれば卒業後も継続するという内容が示されており、約90%の大学では就職先未定者のまま卒業・修了した後も学生に対する支援を継続していることが分かります。

就職先が決まらない学生に対する支援の継続状況



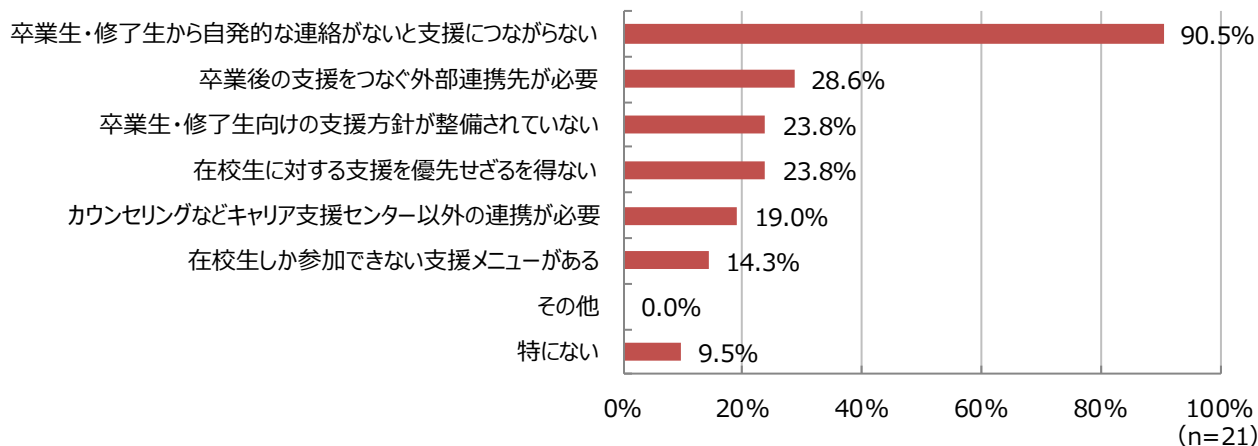
※以下は、前問で「卒業・修了後も継続する」を選択した大学に対する限定設問

(2) 就職先が決まらないまま卒業・修了した学生に対する支援の課題

○卒業・修了後の支援体制がある大学の約90%で連絡がつかなくなったため支援ができなくなっていることを課題として認識、また、卒業生・修了生に対する支援の仕組みが確立されていない

「卒業生・修了生から自発的な連絡がないと支援につながらない」が90.5%となっており、ほぼすべての大学において支援意向はあるものの、相談・支援の申し出のない卒業生・修了生のいることが分かります。また、「卒業後の支援をつなぐ外部連携先が必要」、「卒業生・修了生向けの支援方針が整備されていない」、「在校生に対する支援を優先せざるを得ない」が20%以上となっており、卒業生・修了生に対する支援の仕組みが確立されていないことがうかがえます。

就職先が決まらないまま卒業・修了した学生に対する支援の課題



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。